

## 東京都防災会議議事録

- 1 日 時  
平成 24 年 11 月 14 日（水） 15:00～15:30
- 2 会 場  
東京都庁第 1 本庁舎 9 階 防災センター
- 3 出席委員  
別表のとおり 計 49 名
- 4 議 事（要旨は別紙のとおり）  
「東京都地域防災計画」平成 24 年修正について : 承認  
「首都直下地震等による東京の被害想定」の一部修正について : 報告
- 5 配布資料  
資料 1 東京都地域防災計画修正素案に対する意見募集の結果について  
資料 2 東京都地域防災計画の修正について  
資料 3 東京都地域防災計画（平成 24 年修正）（案）と修正素案の対比表  
資料 4 東京都地域防災計画修正（案）の概要  
東京都地域防災計画 震災編（平成 24 年修正）〔本冊〕  
東京都地域防災計画 震災編（平成 24 年修正）〔別冊資料〕  
東京都地域防災計画 風水害編（平成 24 年修正）〔本冊〕  
東京都地域防災計画 風水害編（平成 24 年修正）〔別冊資料〕  
東京都地域防災計画 原子力災害編（平成 24 年修正）  
資料 5 「首都直下地震等による東京の被害想定」の一部修正について



取組を推進することとしております。

都としても木造住宅密集地域の不燃化や道路ネットワークの整備などの対策を進めてまいります。東京の防災力の向上のため、今後とも皆様と連携して取組を進めてまいりたいと考えております。

引き続き、東京都の防災対策へのご協力をお願いいたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

事務局

ここからは、議事の進行につきまして、秋山副知事が務めます。

議長

それでは議事に従って、進めてまいります。

東京都地域防災計画平成24年修正(案)について、事務局より説明願います。

事務局

それでは、「東京都地域防災計画(平成24年修正)(案)」について、ご説明いたします。

都は、去る9月12日に東京都防災会議幹事会において、東京都地域防災計画の修正素案について、ご承認いただき、プレス発表をいたしました。

また、発表と同時にパブリックコメントを実施し、広く都民の意見を募集いたしました。

最初に、パブリックコメントの実施状況についてご報告いたします。

恐れ入りますが、お手元配布の資料1「東京都地域防災計画修正素案に対する意見募集の結果について」をご覧ください。

1の意見募集期間と意見の提出状況についてでございますが、意見募集期間は平成24年9月12日から10月5日までの24日間で実施いたしました。

全体で、75の個人・団体の方から意見をいただき、提出された意見の総数は、158件となっております。

2の意見の内訳と主な意見の概要についてでございますが、提出された意見の内訳は、(1)の表のとおりとなっております。

意見が多く寄せられたのは、都民と地域の防災力向上に関するもの、安全な都市づくりの実現に関するもの、帰宅困難者対策や避難者対策、物流・備蓄・輸送対策に関するものとなっております。

資料をおめくり下さい。

(2) の主な意見の概要についてでございますが、いただいたご意見の中で、特に多かった意見の概要とそれに対する都の考え方を示してございます。

まず、自助、共助についてでございますが、寄せられたご意見といたしましては、「自助や共助を強調しすぎるべきではない。」といったご意見や、「個人レベルの対策の強化が必要であり、各家庭における備蓄を義務化するべき。」といったご意見をいただきました。

こうしたご意見に対する都の考え方でございますが、過去の大震災の例からも、発災時に 1 人でも多くの都民の命を救うためには、自助・共助の取組が重要であります。都といたしましては、引き続き、公助の取組に自助・共助の取組もあわせて、総合的に防災対策を推進してまいりたいと考えております。

続きまして、木造住宅密集地域における特定整備路線の整備についてのご意見でございますが、「特定整備路線の候補区間とされた道路には、整備に当たり現状に即していない道路も含まれており、見直しを図るべき。」といったご意見をいただいております。

こうしたご意見に対する都の考え方でございますが、木造住宅密集地域においては、建物の不燃化の促進を図るとともに、延焼遮断や避難等のための都市計画道路の整備を進める必要がございます。

このため、都は、災害時における延焼遮断等に大きな整備効果が見込まれる新設道路等について、地元区と意見交換を行って「特定整備路線」の候補区間として選定しており、今後も、地元区と連携を図りながら、命を守るための道路を実現してまいりたいと考えております。

続きまして、避難所等における管理栄養士の活用についてのご意見でございますが、「避難者の健康を維持するため、管理栄養士を活用する旨を明確にするべき。」といったご意見をいただいております。

また、妊産婦や乳幼児の保護、適切で安全な栄養の確保についてのご意見といたしまして、「災害時要援護者である妊産婦・乳幼児の保護を図るため、授乳しやすい空間の確保や調乳指導などを実施するべき。」といったご意見をいただいております。

こうしたご意見に対する都の考え方でございますが、避難者対策などは、被災者の視点に立った対策が必要であり、とりわけ、災害時要援護者に対しては、きめ細かな配慮が必要でございます。

地域防災計画修正（素案）では、避難所の運営に当たり、授乳室を設置すること

や、保健師・栄養士による巡回健康相談の実施等について定めておりましたが、いただいたご意見を踏まえまして、管理栄養士の活用や、乳幼児、高齢者などの食事の特性に応じた衛生指導の実施についても追記させていただきました。

続きまして、帰宅困難者対策についてのご意見でございますが、「一時滞在施設等の用語の意味や都民による備蓄について、広く普及するべき。」といったご意見や、「一定期間を超えて滞在する利用者への退去・移送について、行政による支援策を講じるべき。」といったご意見をいただいております。

こうしたご意見に対する都の考え方でございますが、帰宅困難者対策については、社会全体で取組を推進することが重要であります。

このため、地域防災計画修正（素案）では、都民による備蓄の推進や、一時滞在施設等の用語の定義を明らかにしたところでございますが、いただいたご意見を踏まえ、一時滞在施設の役割や利用方法等について普及啓発を進めるなど、行政による支援策を新たに追記いたしました。

最後に、放射性物質対策についてのご意見でございますが、「放射能対策チームの設置時間等を明記し、構成メンバーに都職員以外も採用するべき。」といったご意見や、「都有施設等における放射線測定・放射性物質検査等について、検査結果等を公表するべき。」「放射能による実際の被害が発生した場合の対応を想定するべき。」といったご意見をいただいております。

こうしたご意見に対する都の考え方でございますが、東日本大震災における福島第一原子力発電所の事故の際、都は関係部署が連携して対応にあたり、都有施設等における放射線測定・放射性物質検査等の取組を進めてまいりました。

こうした東日本大震災の教訓を踏まえて、地域防災計画修正（素案）では、今後、都内において、放射性物質等の影響が懸念される事態が発生した場合に備え、放射能対策チーム等を設置するなど関係機関が、連携した対応を実施することとしております。

また、モニタリング等の実施とその結果についての情報提供等についても定めたところでございます。

さらに、放射性物質による災害が生じた場合の対応につきましては、既に地域防災計画の原子力災害編等に定めているところでございまして、この計画に基づき、必要な対応を迅速かつ的確に行ってまいりたいと考えております。

パブリックコメントの実施状況に関するご説明は以上でございます。

続きまして、東京都地域防災計画の修正について、ご説明させていただきます。恐れ入りますが、資料2「東京都地域防災計画の修正について」をご覧ください。まず、1の修正素案からの主な変更点についてでございます。

修正素案に対する第三回都議会定例会における議論や、先ほどご説明申し上げましたパブリックコメントの内容、事業の最新の進捗状況を踏まえまして、東京都地域防災計画（震災編）の修正（案）に反映いたしました。

主な変更点といたしましては、南海トラフに関する都独自の被害想定の実施、路面下空洞調査などによる道路の維持管理の着実な実施、島しょ町村と合同して、津波を想定した総合防災訓練を実施、管理栄養士を活用した健康相談など保健活動の実施、乳幼児や高齢者などの食事の特性に応じた衛生指導の実施、民間の一時滞在施設における備蓄等に対する支援など一時滞在施設の確保・運営に当たっての支援の実施、備蓄倉庫や広域物流拠点における物流事業者との協定の締結などの内容について、修正に反映させております。

このほか、全体に共通した修正といたしまして、用語説明の追記や数値の時点更新なども行っております。

主な変更点につきましては、お手元配布の資料3「東京都地域防災計画（平成24年修正）（案）と修正素案の対比表」のとおりとなっております。

続きまして、2の風水害編・原子力災害編の修正の概要についてでございます。

両編につきましては、東京都地域防災計画（震災編）の修正に伴いまして、その内容を反映する形で修正をしております。

まず、風水害編の修正の概要でございますが、震災編における津波等対策を中心に、河川施設等の耐震化や広域避難などの対策を追加するといった修正をしております。

主な事項といたしましては、堤防などの河川施設、海岸保全施設の耐震化の推進、広域避難シミュレーションの実施、都の災害対策本部体制の強化などにつきまして、修正をしております。

次に、原子力災害編の修正の概要についてでございますが、従来の原子力緊急事態への備えに加えまして、東日本大震災の教訓を踏まえて、都内において原子力災害による放射性物質等の影響が懸念される事態への対策を追加する修正をしております。

ます。

主な事項といたしましては、放射能対策チームの設置等による都の体制の整備、空間放射線量や水、食品等の放射性物質の測定と情報提供、農作物や工業製品等の風評被害の防止などにつきまして、修正をしております。

なお、地域防災計画の修正の全体像につきましては、お手元配布の資料4「東京都地域防災計画修正（案）の概要」のとおりでございます。

こちらの資料につきましては、修正素案の際と大きな変更はございませんので、恐れ入りますが説明は割愛させていただきます。

「東京都地域防災計画（平成24年修正）（案）」についての説明は以上でございます。

議長

ただ今の説明について、質問などがございましたら、ご発言ください。

特にないようでございますので、「東京都地域防災計画 震災編[本冊]（案）及び[別冊資料]（案）、風水害編[本冊]（案）及び[別冊資料]（案）、原子力災害編（案）」につきましては、東京都防災会議として承認いたしたいと存じますが、ご異議はございませんか。

（異議なし）

ありがとうございます。それでは、東京都地域防災計画震災編、風水害編、原子力災害編の平成24年修正については、東京都防災会議として承認することといたします。

東日本大震災の教訓を踏まえた東京の防災対策の再構築については、今回の地域防災計画の修正をもちまして、ひとつの大きな区切りを迎えます。

防災会議の委員の皆様をはじめ、検討部会の委員の方々及び実務担当者の皆様には、お忙しい中、熱心に議論を重ねていただき、また、短期間での計画修正にご協力くださったことを心から感謝を申し上げます。

もとより地域防災計画は、最新の科学的知見や事業の進捗状況等を踏まえて、適宜必要な修正を加え、その内容を具体的かつ実効性の高いものにしていくことが重要であります。

このため、今後、修正に当たっての必要な検討体制を整備していきたいと考えております。

詳細につきましては、今後、防災会議幹事会に諮ることとさせていただきますので、引き続きご協力のほどお願いいたします。

次にその他としまして、事務局より報告があります。

事務局

それでは、「首都直下地震等による東京の被害想定」の一部修正について、ご説明いたします。資料5をご覧ください。

本年4月に、本防災会議に報告いたしました、「首都直下地震等による東京の被害想定」につきまして、委託業者の計算処理に誤りがあったため、震災時に、建物の倒壊によって救助が必要となる「自力脱出困難者」の数に変動がありました。

お示ししてあります表は、参考として、各地震において「自力脱出困難者数」が最大となる「冬の朝5時」の東京都全体の数値につきまして、正誤をお示したものでございます。

詳細につきましては、別添のとおりとなっております。なお、「自力脱出困難者」以外の数値につきましては、影響はございません。

誤りがありましたことについて、お詫び申し上げ、修正させていただきます。

ご報告は、以上でございます。

議長

ただ今の事務局からの報告については、速やかに関係機関等に対して周知していきますので、よろしく申し上げます。

以上で、予定の議事はすべて終了いたしました。

それでは、進行を事務局へ返します。

事務局

これもちまして東京都防災会議を終了いたします。

お疲れ様でございました。

以上



## 東京都防災会議 出欠表

機関区分	No.	委員職名	委員氏名	出欠
指定地方行政機関	1	関東総合通信局無線通信部長	鈴木 孝征	出席
	2	関東財務局東京財務事務所長	川瀬 透	出席
	3	関東信越厚生局長	安達 一彦	欠席
	4	東京労働局長	伊岐 典子	欠席
	5	関東農政局東京地域センター長	岩垂 肇	出席
	6	関東森林管理局長	岡田 憲和	出席
	7	関東経済産業局総務企画部長	梁嶋 利道	欠席
	8	関東東北産業保安監督部長	中村 良明	出席
	9	関東地方整備局長	森北 佳昭	出席
	10	関東運輸局長	内波 謙一	出席
	11	東京航空局東京空港事務所東京国際空港長	鈴木 正則	出席
	12	東京管区气象台長	栗原 弘一	出席
	13	東京海上保安部長	恩田 隆	出席
自衛隊	1	陸上自衛隊第1師団長	反怖 謙一	出席
教育長	1	教育長	比留間 英人	出席
警視総監	1	警視総監	樋口 建史	出席
都の職員	1	東京都副知事	猪瀬 直樹	欠席
	2	東京都副知事	安藤 立美	欠席
	3	東京都副知事	秋山 俊行	出席
	4	東京都技監(建設局長兼務)	村尾 公一	出席
	5	知事本局長	前田 信弘	出席
	6	総務局長	笠井 謙一	出席
	7	危機管理監	宮寄 泰樹	出席
	8	財務局長	中井 敬三	出席
	9	主税局長	新田 洋平	出席
	10	生活文化局長	小林 清	出席
	11	都市整備局長	飯尾 豊	出席
	12	環境局長	大野 輝之	出席
	13	福祉保健局長	川澄 俊文	出席
	14	病院経営本部長	塚田 祐次	出席

機関区分	No.	委員職名	委員氏名	出欠
都の職員	15	産業労働局長	中西 充	出席
	16	港湾局長	多羅尾 光睦	出席
	17	会計管理局長	松田 芳和	出席
	18	交通局長	中村 靖	出席
	19	水道局長	増子 敦	出席
	20	下水道局長	小川 健一	出席
区市町村長及び消防長	1	江戸川区長	多田 正見	出席
	2	東久留米市長	馬場 一彦	出席
	3	三宅村長	櫻田 昭正	出席
	4	消防総監	北村 吉男	出席
	5	(社)東京都消防協会会長	石田 詔夫	出席
指定公共機関	1	日本郵便(株)常務執行役員東京支社長	福田 聖輝	出席
	2	日本銀行決済機構局長	早崎 保浩	出席
	3	日本赤十字社東京都支部事務局長	後藤 明	出席
	4	日本放送協会首都圏放送センター長	柳 辰哉	出席
	5	中日本高速道路(株)八王子支社長	金野 行延	出席
	6	首都高速道路(株)保全・交通部長	平林 泰明	出席
	7	(独)水資源機構 管理事業部長	東 幸毅	出席
	8	東日本旅客鉄道(株)執行役員鉄道事業本部安全企画部長	西野 史尚	出席
	9	東日本電信電話(株)東京支店設備部長	遠藤 玉樹	出席
	10	東京瓦斯(株)防災・供給部長	清水 善久	出席
	11	日本通運(株)取締役常務執行役員東京支店長	宮近 清文	出席
	12	東京電力(株)総務部長	木村 俊一	出席
	13	KDDI(株)技術統括本部運用本部運用品質管理部特別通信対策室長	木佐貫 啓	欠席
指定地方公共機関	14	東武鉄道(株)取締役鉄道事業本部安全推進部長	大勝 規好	欠席
	15	東海汽船(株)取締役総務部長	石川 寛治	欠席
	16	東京都庁輸送事業協同組合理事長	古屋 芳彦	出席
	17	(社)東京都医師会会長	野中 博	欠席
	18	(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ ニュース情報部長	柳澤 慶太郎	欠席
	19	(株)フジテレビジョン報道局取材センター室長(社会部長兼務)	二関 吉郎	欠席